

令和4年度

公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-8号
令和5年8月22日

南アルプス市上下水道局
市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	野田正貴
同	土屋正文
同	清水重仁

令和4年度南アルプス市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度南アルプス市水道事業会計、南アルプス市下水道事業会計及び南アルプス市自動車運送事業会計決算書並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市水道事業会計	2
(2) 南アルプス市下水道事業会計	8
(3) 南アルプス市自動車運送事業会計	14

令和4年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和4年度南アルプス市水道事業会計決算
令和4年度南アルプス市下水道事業会計決算
令和4年度南アルプス市自動車運送事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年7月14日

3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度南アルプス市水道事業会計、南アルプス市下水道事業会計及び南アルプス市自動車運送事業会計の決算については、その事業が地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算書、決算附属書類、諸帳簿及び証拠書類等について照合を行い、関係職員から状況を聴取し審査した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法の他の関係法令に準拠して作成されており、令和4年度における経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

また、諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、計数も正確で、いずれも符合していると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1)南アルプス市水道事業会計

業務実績

水道事業の概要

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年差引	対前年比
年度末給水人口	人	71,133	70,848	285	100.4
年度末給水区域内人口	人	71,434	71,154	280	100.4
普及率	%	99.58	99.57	0.01	—
年度末給水戸数	戸	29,536	29,103	433	101.5
年間配水量	m ³	10,647,099	10,610,831	36,268	100.3
年間有収水量	m ³	8,338,249	8,353,865	△ 15,616	99.8
一日平均有収水量	m ³	22,845	22,887	△ 42	99.8
有収率	%	78.31	78.73	△ 0.42	—
年度末職員数	人	27	26	1	103.9
供給単価	円	142.81	142.47	0.34	100.2
給水原価	円	138.21	135.27	2.94	102.2
一日最大配水能力(A)	m ³ /日	44,000	45,200	△ 1,200	97.4
一日最大配水量(B)	m ³	35,236	32,822	2,414	107.4
一日平均配水量(C)	m ³	29,170	29,071	99	100.3
負荷率(C/B)	%	82.78	88.57	△ 5.79	—
施設利用率(C/A)	%	66.30	64.32	1.98	—
最大稼働率(B/A)	%	80.08	72.62	7.47	—

令和4年度末の給水状況は、給水人口、71,133 人、給水戸数 29,536 戸で、前年度と比較すると、給水人口は、285 人(0.4%)の増、給水戸数は、433 戸(1.5%)の増であった。

水道利用状況は、総配水量 10,647,099 m³、有収水量 8,338,249 m³で前年度に比べ総配水量が 36,268 m³(0.3%)の増、有収水量が 15,616 m³(0.2%)の減となっている。

また、有収率は、78.3%で、前年度と比べて 0.4 ポイント減少した。5 年前の平成 29 年度の 78.0%と比べると 0.3 ポイント増加している。

給水収益を有収水量で除した供給単価は、142 円 81 銭で前年度に比べて 34 銭高く、給水原価は、138 円 21 銭で前年度に比べ 2 円 94 銭高くなった。

負荷率、施設利用率は高いほど効率的であり、令和4年度は、負荷率が 5.8 ポイント減少した。

一方、最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がなく安定給水という観点からは問題となる。

本年度の最大稼働率は、80.1%で、昨年度に比べ、7.5 ポイント上昇した。

収益的収支

損益計算書

(単位:円,%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
水道事業収益	1,446,202,140	1,422,222,794	23,979,346	1.7
水道事業費用	1,274,026,732	1,224,727,572	49,299,160	4.0
当年度純利益	172,175,408	197,495,222	△ 25,319,814	△ 12.8

令和4年度の水道事業収益は、1,446,202千円で、前年度に比べ23,979千円、1.7%増加した。

また、水道事業費用は前年度に比べ、49,299千円、4.0%増加し、純利益は前年度に比べ25,320千円、12.8%の減少となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円,%)

科目	令和4年度			令和3年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
水道事業収益	1,517,481,000	1,571,568,959	103.6	1,551,677,173	19,891,786	1.3
営業収益	1,348,187,000	1,412,045,898	104.7	1,411,801,881	244,017	0.0
営業外収益	169,294,000	159,523,061	94.2	132,578,162	26,944,899	20.3
特別利益	0	0	—	7,297,130	△ 7,297,130	皆減

※消費税含む

(収益的支出)

(単位:円,%)

科目	令和4年度					令和3年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
水道事業費用	1,362,546,000	1,337,335,274	605,000	24,605,726	98.2	1,263,323,254	74,012,020	5.9
営業費用	1,262,610,000	1,209,622,079	605,000	52,382,921	95.8	1,158,490,170	51,131,909	4.4
営業外費用	96,935,000	126,471,909	0	△ 29,536,909	130.5	103,915,695	22,556,214	21.7
特別損失	2,001,000	1,241,286	0	759,714	62.0	917,389	323,897	35.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—

※消費税含む

資本的収支

令和4年度における決算額は、資本的収入 620,536 千円に対し、資本的支出は、1,392,097 千円になった。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 7,180 千円を除く。)が資本的支出額に不足する額 778,740 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,024 千円、過年度分損益勘定留保資金 86 千円、当年度分損益勘定留保資金 453,457 千円、及び減債積立金 263,173 千円で補てんした。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円,%)

科目	令和4年度			令和3年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額		
資本的収入	841,188,000	620,536,451	73.8	982,843,056	△ 362,306,605	△ 36.9
企業債	400,000,000	239,000,000	59.8	455,000,000	△ 216,000,000	△ 47.5
工事負担金	154,005,000	131,824,000	85.6	129,780,500	2,043,500	1.6
出資金	82,181,000	65,675,000	79.9	137,971,000	△ 72,296,000	△ 52.4
補助金	205,002,000	182,723,776	89.1	259,069,000	△ 76,345,224	△ 29.5
固定資産売却代金	0	1,313,675	—	1,022,556	291,119	28.5

※消費税含む

資本的収入は、全体的に減少した。駒場浄水場内配水池改修工事及び同浄水場系送配水管布設工事等の建設改良費の財源に充てるための企業債・国庫補助金が減少し、公共下水道事業に伴う配水管布設替補償費として工事負担金が増加した。地方公営企業の経営の健全化と経営基盤の強化のため総務省が定めた基準に従い一般会計から公営企業会計へ繰り入れる出資金は前年よりも減少した。全体では、36.9%の減少となっている。

(資本的支出)

(単位:円,%)

科目	令和4年度					令和3年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出	1,688,177,000	1,392,097,135	215,831,000	80,248,865	82.5	1,759,529,926	△ 367,432,791	△ 20.9
建設改良費	1,366,219,000	1,070,139,818	215,831,000	80,248,182	78.3	1,474,305,614	△ 404,165,796	△ 27.4
企業債償還金	321,958,000	321,957,317	0	683	100.0	285,224,312	36,733,005	12.9

※消費税含む

建設改良工事は、水源・配水池の施設関連で、駒場浄水場改修工事の他、機械及び器具等の更新に伴う取替工事等(15 本)を実施した。また、管路関連では、老朽管の布設替工事(5 本)公共下水道事業(21 本)、道路改良工事に伴う水道管布設替工事(1 本)実施した。

当年度の水道管布設総延長は、布設替 5,550mとなり、そのうち解消された石綿管は 263mで、残延長は 14,995mとなった。

財務内容

財務状況は、次のとおりである。

資産合計

(単位:円,%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	17,202,571,942	88.2	16,111,047,323	86.5	1,091,524,619	6.8
流動資産	2,299,472,206	11.8	2,506,537,634	13.5	△ 207,065,428	△ 8.3
資産合計	19,502,044,148	100.0	18,617,584,957	100.0	884,459,191	4.8

令和4年度の資産合計は、19,502,044千円で、前年度比884,459千円(4.8%)増加した。

増加した要因は、固定資産では、駒場浄水場内配水池改修工事及び芦安簡易水道事業統合による固定資産追加によるものである。

流動資産では、前払金が増加し、現金及び預金、未収金、貯蔵品が減少している。

負債・資本

(単位:円,%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	5,168,050,235	26.5	4,858,994,723	26.1	309,055,512	6.4
流動負債	723,686,200	3.7	881,991,772	4.7	△ 158,305,572	△ 18.0
繰延収益	3,492,144,847	17.9	3,125,656,264	16.8	366,488,583	11.7
資本金	6,871,768,968	35.2	6,685,295,796	35.9	186,473,172	2.8
剰余金	3,246,393,898	16.7	3,065,646,402	16.5	180,747,496	5.9
負債資本合計	19,502,044,148	100.0	18,617,584,957	100.0	884,459,191	4.8

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。

固定負債は、建設改良等の財源となる企業債が、前年度比290,531千円(6.5%)増加し、特別修繕引当金が、前年度比15,000千円(32.3%)増加している。

流動負債は、未払金が前年度比186,260千円(32.8%)減少し、繰延収益は、長期前受金が前年度比593,019千円(13.2%)増加している。

剰余金では、利益剰余金が179,582千円(5.9%)増加している。

経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円,%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	1,286,683,246	1,286,216,350	466,896	0.0
給水収益	1,190,775,881	1,190,135,325	640,556	0.1
加入金	62,250,000	65,160,000	△ 2,910,000	△ 4.5
他会計負担金	13,207,040	12,451,900	755,140	6.1
その他営業収益	20,450,325	18,469,125	1,981,200	10.7
営業外収益	159,518,894	128,709,314	30,809,580	23.9
特別利益	0	7,297,130	△ 7,297,130	皆減
計	1,446,202,140	1,422,222,794	23,979,346	1.7

営業収益は、前年度比 467 千円(0.04%)増加し、営業外収益は、30,810 千円(23.9%)増加となった。営業収益では、加入金が減少し、他会計負担金(消火栓設置工事負担金)が増加となった。

営業外収益では、芦安簡易水道事業統合に伴い旧簡易水道事業企業債償還利子分に対する一般会計からの繰入金の増、及び固定資産追加による長期前受金戻入額が増加となった。

事業費用

(単位:円,%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業費用	1,168,257,425	1,116,450,580	51,806,845	4.6
原水及び浄水費	256,197,528	233,022,590	23,174,938	10.0
配水費	56,033,826	59,039,064	△ 3,005,238	△ 5.1
給水費	68,254,700	66,057,878	2,196,822	3.3
受託工事費	10,720,000	10,169,000	551,000	5.4
業務費	72,574,134	75,794,401	△ 3,220,267	△ 4.3
総係費	141,372,895	153,304,348	△ 11,931,453	△ 7.8
減価償却費	562,538,363	517,776,578	44,761,785	8.6
資産減耗費	565,979	1,286,721	△ 720,742	△ 56.0
営業外費用	104,578,047	107,443,002	△ 2,864,955	△ 2.7
支払利息	70,585,898	67,300,179	3,285,719	4.9
雑支出	33,992,149	40,142,823	△ 6,150,674	△ 15.3
特別損失	1,191,260	833,990	357,270	42.8
計	1,274,026,732	1,224,727,572	49,299,160	4.0

営業費用は、前年度比 51,807 千円(4.6%)増加し、営業外費用は、前年度比 2,865 千円(2.7%)減少となった。

営業費用では、電気料金の値上げにより原水及び浄水費が増加し、営業外費用では、雑支出が減少したことにより、総事業費は 1,274,027 千円で前年度比 49,299 千円(4.0%)の増加となった。

審査意見

令和4年度末の給水状況は、芦安簡易水道事業の統合により、給水戸数 29,536 戸、給水人口 71,133 人、対前年度比で給水戸数は 433 戸(1.5%)の増、給水人口は 285 人(0.4%)の増となった。

水道利用状況は、総配水量 10,647,099 m³、有収水量 8,338,249 m³で、対前年度比の総配水量は 36,268 m³(0.3%)の増、有収水量は 15,616 m³(0.2%)の減となった。

水道事業収益は、芦安簡易水道事業統合により、旧簡易水道事業の企業債償還利子分に対する一般会計繰入金が増となった。

営業収益は、1,286,683 千円で、対前年度比では、467 千円(0.04%)の増、このうち給水収益は 1,190,776 千円で、対前年度比は、641 千円(0.05%)の増となった。加入金は、62,250 千円で、対前年度比では、2,910 千円(4.5%)の減、他会計負担金は、13,207 千円で、対前年度比 755 千円(6.1%)の増となった。

また、営業外収益は 159,519 千円で、対前年度比では、30,810 千円(23.9%)の増となり、総事業収入は 1,446,202 千円で、対前年度比は、23,979 千円(1.7%)の増となった。

水道事業費用は、南アルプス IC 周辺や工業団地等の新たな開発に伴い施設規模の適正化を図るための水道事業施設統廃合計画見直し業務に係る費用、電気料金の値上げによる動力費及び芦安簡易水道事業の統合に伴い減価償却費が増加しており、総事業費は、1,274,027 千円で、対前年度比では、49,299 千円(4.0%)の増となった。

主要事業は、令和3年度からの継続事業である駒場浄水場内配水池改修工事と合わせて管路更新工事等により、施設・老朽管の更新及び耐震化が図られ安定供給体制の確保を着実に進めることができている。

料金関係業務は、上下水道料金センターの開設から2年が経過し、検針業務から徴収業務まで効率的かつ集中的に取り組むことで、早期の自主納付体制が整い、未収金の縮減・収納率の向上により自主財源の確保が図られている。

平成 15 年の町村合併時には、10 簡易水道事業が存在したが、段階的に経営統合を実施し、20 年後の令和4年度に芦安簡易水道事業が統合されたことで水道事業の一元化による一層の効率化が図られている。

改めて長期的な視野に立った水道事業経営が求められるところであり、今後も「南アルプス市水道ビジョン・2022」、「南アルプス市水道事業経営戦略」及び「水道事業施設統廃合計画」等との整合性を図り確実に履行し、社会情勢の動向を注視しながら、さらなる効率化、経営基盤の強化を図り、安定的に安心できる水の供給に努められたい。

(2)南アルプス市下水道事業会計

業務実績

下水道事業の概要

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年差引	対前年比
年度末処理区域内人口	人	40,661	39,314	1,347	103.4
年度末行政区域内人口	人	71,434	71,154	280	100.4
普及率	%	56.92	55.25	1.67	—
年度末使用戸数	戸	13,916	13,263	653	104.9
年間総処理水量	m ³	4,033,910	3,957,534	76,376	101.9
年間有収水量	m ³	3,914,176	3,783,854	130,322	103.4
一日平均有収水量	m ³	10,724	10,367	357	103.4
有収率	%	97.03	95.61	1.42	—
年度末職員数	人	11	13	△2	84.6

令和4年度末の処理状況は、処理区域内人口 40,661 人、年度末使用戸数 13,916 戸、で、前年度と比較すると、使用戸数は、653 戸(4.9%)の増、処理区域内人口は、1,347 人(3.4%)の増であった。

普及率は、56.9%で、前年度と比較すると、1.7 ポイント増となっている。

下水道利用状況は、年間総処理水量 4,033,910 m³、年間有収水量 3,914,176 m³で前年度に比べ年間総処理水量が 76,376 m³(1.9%)の増、年間有収水量は 130,322 m³(3.4%)の増となっている。

また、有収率は、97.0%で、前年度と比べて 1.4 ポイント増加した。

収益的収支

損益計算書

(単位:円,%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業収益	1,606,890,131	1,399,982,057	206,908,074	14.8
下水道事業費用	1,499,802,144	1,506,622,733	△ 6,820,589	△ 0.5
当年度純利益(△純損失)	107,087,987	△ 106,640,676	213,728,663	△ 200.4

令和4年度の下水道事業収益は、1,606,890 千円、前年度に比べ 206,908 千円で、14.8%増加した。

また、下水道事業費用は、前年度に比べ 6,821 千円、0.5%減少した。前年度決算の純損失から純利益に転換し、当年度純利益は 107,088 千円となった。

予算額に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円,%)

科目	令和4年度			令和3年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
下水道事業収益	1,451,667,000	1,640,503,140	113.0	1,432,267,054	208,236,086	14.5
営業収益	363,508,000	371,785,483	102.3	358,899,630	12,885,853	3.6
営業外収益	1,088,159,000	1,268,702,807	116.6	1,073,367,424	195,335,383	18.2
特別利益	0	14,850	—	0	14,850	皆増

※消費税含む

(収益的支出)

(単位:円,%)

科目	令和4年度					令和3年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額		
下水道事業費用	1,504,190,000	1,446,724,871	0	57,465,129	96.2	1,423,360,960	23,363,911	1.6
営業費用	1,305,073,000	1,253,224,110	0	51,848,890	96.0	1,216,716,843	36,507,267	3.0
営業外費用	196,817,000	193,305,214	0	3,511,786	98.2	206,162,239	△ 12,857,025	△ 6.2
特別損失	800,000	195,547	0	604,453	24.4	481,878	△ 286,331	△ 59.4
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	—	0	0	—

※消費税含む

資本的収支

令和4年度における決算額は、資本的収入 1,661,161 千円に対し、資本的支出は、2,091,165 千円であった。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 430,004 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,433 千円、当年度分損益勘定留保資金 278,589 千円、及び基金 127,982 千円で補てんした。

資本的収支決算の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円,%)

科目	令和4年度			令和3年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	対予算現額収入率	決算額		
資本的収入	2,231,556,000	1,661,160,812	74.4	2,306,469,983	△ 645,309,171	△ 28.0
企業債	886,500,000	768,900,000	86.7	852,300,000	△ 83,400,000	△ 9.8
負担金	86,989,000	255,034,736	293.2	73,849,720	181,185,016	245.3
補助金	1,258,067,000	637,226,076	50.7	1,380,316,882	△ 743,090,806	△ 53.8
基金繰入金	0	0	—	3,381	△ 3,381	皆減

※消費税含む

資本的収入は、全体的に減少した。決算額が 1,661,161 千円である。建設改良費の財源に充てるための企業債・補助金が減少し、負担金が増加した。全体では、28.0%の減少となっている。企業債が 768,900 千円、負担金が 255,035 千円、補助金が 637,226 千円となっている。

(資本的支出)

(単位:円,%)

科目	令和4年度					令和3年度	増減額	増減率
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出	2,231,556,000	2,091,164,520	0	140,391,480	93.7	2,346,353,957	△ 255,189,437	△ 10.9
建設改良費	1,340,191,000	1,206,350,431	0	133,840,569	90.0	1,454,319,535	△ 247,969,104	△ 17.1
企業債償還金	884,815,000	884,814,089	0	911	100.00	892,031,041	△ 7,216,952	△ 0.8
基金積立金	6,550,000	0	0	6,550,000	0.0	3,381	△ 3,381	皆減

※消費税含む

建設改良工事は、市内 23 工区の公共下水道管渠布設工事を実施した。当年度の下水道管布設延長は、7097.98mで、整備面積は 37.27haとなった。当年度までの累計下水道管布設総延長は 345,214.79 mで、累計整備面積は 1,436.58haとなった。

財務内容

財務状況は、次のとおりである。

資産合計

(単位:円,%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	28,746,478,296	98.4	28,506,128,112	98.9	240,350,184	0.8
流動資産	457,509,668	1.6	321,229,020	1.1	136,280,648	42.4
資産合計	29,203,987,964	100.0	28,827,357,132	100.0	376,630,832	1.3

令和4年度の資産合計は、29,203,988千円で、前年度比376,631千円(1.3%)増加した。

要因は、有形固定資産では、建設改良工事等の完成に伴う構築物、機械及び装置が増加し、無形固定資産では、施設利用券、投資その他の資産では、基金が減少している。

流動資産では、現金及び預金、未収金が増加している。

負債・資本

(単位:円,%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	12,326,924,195	42.2	12,408,073,963	43.0	△ 81,149,768	△ 0.7
流動負債	977,620,000	3.3	1,052,797,406	3.7	△ 75,177,406	△ 7.1
繰延収益	12,313,241,823	42.2	11,887,371,804	41.2	425,870,019	3.6
資本金	3,676,650,932	12.6	3,676,650,932	12.8	0	0.0
剰余金	△ 90,448,986	△ 0.3	△ 197,536,973	△ 0.7	107,087,987	△ 54.2
負債資本合計	29,203,987,964	100.0	28,827,357,132	100.0	376,630,832	1.3

各項目の増減については、以下のものが主な要因となっている。

固定負債は、建設改良等の財源となる企業債が、前年度比81,150千円(0.7%)減少している。

流動負債は、未払金が前年度比39,717千円(24.9%)減少し、繰延収益は、長期前受金が前年度比961,872千円(5.3%)増加している。

剰余金では、利益剰余金(当年度未処理欠損金)が107,088千円(52.6%)減少している。

経営内容

収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円,%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	338,144,085	326,442,410	11,701,675	3.6
下水道使用料	336,416,585	324,574,810	11,841,775	3.6
その他営業収益	1,727,500	1,867,600	△ 140,100	△ 7.5
営業外収益	1,268,732,546	1,073,539,647	195,192,899	18.2
特別利益	13,500	0	13,500	皆増
計	1,606,890,131	1,399,982,057	206,908,074	14.8

営業収益は、前年度比 11,702 千円 (3.6%) 増加し、営業外収益は、195,193 千円 (18.2%) 増加となった。営業収益では、下水道使用料が増加し、その他営業収益が減少となった。

営業外収益では、他会計補助金、他会計負担金が増加し、長期前受金戻入が減少となった。

事業収入の合計は、1,606,890 千円となり、前年度比 206,908 千円 (14.8%) の増加となった。

事業費用

(単位:円,%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業費用	1,221,032,666	1,187,409,242	33,623,424	2.8
管渠費	90,814,545	84,807,409	6,007,136	7.1
総係費	62,282,255	66,867,003	△ 4,584,748	△ 6.9
流域下水道維持管理負担金	253,345,329	246,248,657	7,096,672	2.9
減価償却費	814,590,537	789,486,173	25,104,364	3.2
営業外費用	278,591,708	318,774,939	△ 40,183,231	△ 12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	193,305,214	206,162,239	△ 12,857,025	△ 6.2
雑支出	85,286,494	112,612,700	△ 27,326,206	△ 24.3
特別損失	177,770	438,552	△ 260,782	△ 59.5
過年度損益修正損	177,770	438,552	△ 260,782	△ 59.5
予備費	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
計	1,499,802,144	1,506,622,733	△ 6,820,589	△ 0.5

営業費用は、前年度比 33,623 千円 (2.8%) 増加した。要因としては、総係費が減少したが、それ以外は全て増加となった。

営業外費用は、全てが減少したことにより、総事業費は、1,499,802 千円で前年度比 6,821 千円 (0.5%) の減少となった。

審査意見

令和4年度末の普及状況は、年度末処理区域内人口 40,661 人、行政区域内人口 71,434 人で、普及率は 56.9%、対前年度比で年度末処理区域内人口は 1,347 人(3.4%)の増、行政区域内人口は、280 人(0.4%)の微増となった。供用開始した下水道加入率は 87.9%となった。

下水道利用状況は、汚水処理水量 4,033,910 m³で、対前年度比は 76,376 m³(1.9%)の増となった。

営業収益は、338,144 千円、このうち下水道使用料は 336,417 千円となった。

また、営業外収益は、1,268,733 千円となり、総事業収入は 1,606,890 千円となった。

下水道事業費用は、総事業費 1,499,802 千円で、下水道事業収益と下水道事業費用の差は、当年度純利益として 107,088 千円となった。

主要事業は、公共下水道管渠布設工事として 23 工区を実施している。

下水道事業は、施設の整備、維持や更新投資に多額の費用が必要であり、財源は一般会計からの繰入金や企業債の借入れなどに依存している。これらの課題を解決するため、将来に向けて経営基盤の強化を図り、長期的に持続可能な健全経営を行うため、平成 31 年 4 月から公営企業会計に移行し4年目の決算を迎えた。この間に建設改良費に充てた他会計補助金を減価償却費の割合に応じ収益化するなど、適正な経理により財務の改善に成果が表れている。

また、自立性をもって事業を継続していくため、使用料の在り方について第三者機関の南アルプス市公共下水道事業審議会に諮問し、答申を受け使用料の見直しによる経営改善にも取り組んでいるところである。

現在、下水道普及率向上を目指し、汚水処理区域の拡大を図っているが、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しくなっていくと予想される。下水道サービスを維持していくためには、未加入者の加入推進を図り、収入の確保に努められたい。

今後も、公営企業としての中長期的な経営の基本計画である「南アルプス市下水道事業経営戦略」に基づき、財政運営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

(3)南アルプス市自動車運送事業会計

業務実績

令和元年10月の台風19号による被災の影響により、運行路線である県営林道南アルプス線の広河原から北沢峠間において、法面の大規模な崩落や橋梁の流出など被害が大きく終日通行止が続いている。令和4年度中の復旧は見込めない状況であったため、バスの運行を年間通して休止している。

輸送実績

(単位:人、個、回、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率(%)
大 人	0	0	0	—
小 人	0	0	0	—
計	0	0	0	—
運行回数	0	0	0	—

収益的収支

損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
自動車運送事業収益	1,299,865	2,277	1,297,588	著増
自動車運送事業費用	2,349,019	1,968,858	380,161	19.3
純 利 益	0	0	0	—
純 損 失	1,049,154	1,966,581	△ 917,427	△ 46.7

決算額は、収益的収入 1,300 千円、収益的支出 2,349 千円、当年度純損失 1,049 千円であった。
 予算に対する収支状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度			令和3年度 決算額	増減額	増減率
		予算額	決算額	対予算現額 収入率			
自動車運送事業 収益		1,000	1,182,793	118,279.3	2,277	1,180,516	著増
営業収益		0	0	—	0	0	—
営業外収益		1,000	1,181,885	118,188.5	2,277	1,179,608	著増
特別利益		0	908	—	0	908	—

※消費税含む。

(収益的支出)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度					令和3年度 決算額	増減額	増減率
		予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率			
自動車運送事業 費用		2,891,000	2,366,492	0	524,508	81.9	1,968,858	397,634	20.2
営業費用		2,489,000	2,366,492	0	122,508	95.1	1,968,858	397,634	20.2
営業外費用		302,000	0	0	302,000	—	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—	0	0	—
予備費		100,000	0	0	100,000	—	0	0	—

※消費税含む。

資本的収支

決算額は、資本的収入1,480千円、資本的支出0円であった。
 予算に対する収支状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度			令和3年度	増減額	増減率
		予算額	決算額	対予算現額 収入率	決算額		
資本的収入		3,733,000	1,480,002	39.7	0	1,480,002	皆増

※消費税含む。

(資本的支出)

(単位:円、%)

科目	区分	令和4年度				令和3年度	増減額	増減率
		予算額	決算額	不用額	執行率	決算額		
資本的支出		0	0	0	—	0	0	

財務内容

財務状況は、次のとおりである。

資産合計

(単位:円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	4,696,618	12.2	8,216,364	20.1	△ 3,519,746	△ 42.8
流動資産	33,962,551	87.9	32,746,908	79.9	1,215,643	3.7
資産合計	38,659,169	100.0	40,963,272	100.0	△ 2,304,103	△ 5.6

負債・資本

(単位:円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定負債	0	0.0	1,181,579	2.9	△ 1,181,579	皆減
流動負債	0	0.0	73,370	0.2	△ 73,370	皆減
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	—
資本金	16,827,068	43.5	16,827,068	41.1	0	—
剰余金	21,832,101	56.5	22,881,255	55.9	△ 1,049,154	△ 4.6
負債資本合計	38,659,169	100.0	40,963,272	100.0	△ 2,304,103	△ 5.6

経営内容

自動車運送事業は、令和元年度から県営林道南アルプス線の通行止めが続き、復旧には6年から10年程度かかる見込みであることから、令和5年3月31日をもって事業廃止することを決定した。

車輛等固定資産の整理や引当金の収益化など財務処理を進めた結果、1,049千円の純損失となった収益費用の内訳は、次のとおりである。

事業収入

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益		0	0	0	—
内 訳	運送収益	0	0	0	—
	その他の営業収益	0	0	0	—
営業外収益		1,299,039	2,277	1,296,762	著増
内 訳	受取利息	306	277	29	10.5
	補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	0	0	0	—
	雑収益	1,298,733	2,000	1,296,733	著増
特別利益		826	0	826	皆増
固定資産売却益		826	0	826	皆増
計		1,299,865	2,277	1,297,588	著増

事業費用

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
営業費用		2,349,019	1,946,918	402,101	20.7
内 訳	運転費	0	0	0	—
	車両修繕費	0	0	0	—
	その他修繕費	0	0	0	—
	減価償却費	1,590,006	1,723,918	△ 133,912	△ 7.8
	保険料	0	0	0	—
	運輸管理費	0	0	0	—
	一般管理費	174,730	223,000	△ 48,270	△ 21.7
	資産減耗費	584,283	0	584,283	皆増
営業外費用		0	21,940	△ 21,940	皆減
雑支出		0	21,940	△ 21,940	皆減
特別損失		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
計		2,349,019	1,968,858	380,161	19.3

審査意見

自動車運送事業は、令和元年10月の台風19号による被災の影響により、運行路線である県営林道南アルプス線が通行止めとなり、全車両及び徒歩での通行も規制され閉鎖中の状態が続いている。

林道の復旧には長期間を要する見方が示されているものの、明確な時期は未定のみであり、今後さらに数年にわたり状況の改善は見込めない。

このように経営環境は大変厳しい状況が続いており、単年度収支を見ても被災した年から収入が途絶え毎年純損失が発生しているため、損失補てんにより自己資金は確実に減少している。

公営企業会計は、提供するサービスの対価である料金収入によって維持することが原則であるため、利用料収入が見込めない現状と維持費の負担及び復旧までの日数を考慮した上で、早期に事業廃止を決定したことは妥当な判断であった。

今後は、自動車運送事業の再開に備えて山岳交通に係る当該バス路線の在り方、行政の関わり方について環境省をはじめ県及び関係機関と連携し検討を重ねられたい。